

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	1 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）【重点】												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	神奈川県												
計画の目標	・保全人家戸数が50戸以上、要配慮者利用施設（24H滞在型）、重要交通網、防災拠点 これらがある箇所を重点箇所として抽出し、集中豪雨の多発等に伴う土砂災害の発生を防止するため、より積極的にハード対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11,585	A	11,585	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)		(H31末)
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数が50戸/箇所以上の箇所数を 311箇所(H28当初)から 356箇所(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により概成する保全人家戸数が50戸/箇所以上の箇所数。	311箇所	箇所	356箇所
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 18施設(H28当初)から 23施設(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数（24H滞在型）。	18施設	施設	23施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす重要交通網、防災拠点の保全箇所数を 51箇所(H28当初)から 56箇所(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される重要交通網もしくは防災拠点数。	51箇所	箇所	56箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	唐沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■	■	■		94	—	
		防災拠点																	
	A04-002	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	東沢 通常砂防事業	溪流保全工 L=560m	秦野市	■	■	■			126	—	
		人家50戸																	
	A04-003	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	上総川 通常砂防事業	堰堤工 1基	南足柄市	■	■	■	■		190	—	
		人家50戸、防災拠点																	
	A04-004	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	太刀洗川 通常砂防事業	堰堤工 2基	南足柄市	■	■	■	■		273	—	
		防災拠点																	
	A04-005	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	尺里川 通常砂防事業	堰堤工 3基	山北町	■	■	■			106	—	
		人家50戸																	
	A04-006	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	エンマの沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	清川村	■	■	■	■		140	—	
		防災拠点																	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-007	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	海底谷戸沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	愛川町	■	■	■	■		140	—	
		防災拠点																	
	A04-008	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	萬松院沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	小田原市	■	■	■	■		225	—	
		人家50戸																	
	A04-009	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	玉川 火山砂防事業	堰堤工 3基	小田原市	■	■	■	■		190	—	
		人家50戸																	
	A04-010	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	第2早川沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	小田原市	■	■	■	■		226	—	
		要配慮者、交通網																	
	A04-011	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	卯花沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	箱根町	■					20	—	
		人家50戸、要配慮者																	
	A04-012	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	瀬戸沢 火山砂防事業	堰堤工 4基	箱根町	■	■	■	■		160	—	
		人家50戸、防災拠点																	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-013	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	寺沢 火山砂防事業	堰堤工 2基	箱根町	■					15	—	
	防災拠点																		
	A04-014	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	カヤの木沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	湯河原町	■					6	—	
	人家50戸、防災拠点																		
	A04-019	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	阿津川 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市			■	■		40	13	—
	防災拠点																		
	A04-027	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	まつかげ沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	厚木市		■	■	■		21	291	—
A04-028	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	矢田久保沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■	■	■		110		—	
人家50戸																			
A04-029	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	門原沢② 通常砂防事業	堰堤工 1基	愛甲郡清川村				■		15		—	
防災拠点																			
										小計						2,097			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						2,097		

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	1 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）【重点】												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	神奈川県												
計画の目標	・保全人家戸数が50戸以上、要配慮者利用施設（24H滞在型）、重要交通網、防災拠点 これらがある箇所を重点箇所として抽出し、集中豪雨の多発等に伴う土砂災害の発生を防止するため、より積極的にハード対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11,585	A	11,585	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数が50戸/箇所以上の箇所数を 311箇所(H28当初)から 356箇所(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により概成する保全人家戸数が50戸/箇所以上の箇所数。	311箇所	箇所	356箇所
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 18施設(H28当初)から 23施設(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数（24H滞在型）。	18施設	施設	23施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす重要交通網、防災拠点の保全箇所数を 51箇所(H28当初)から 56箇所(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される重要交通網もしくは防災拠点数。	51箇所	箇所	56箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-015	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長瀬1丁目A 急傾斜地対策事業	コン張	横須賀市		■	■	■			43	6	—
		人家50戸																		
	A06-016	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西浦賀2丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■			38	4	—
		人家50戸																		
	A06-017	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	栗田2丁目F 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■			222		—
		人家50戸、要配慮者																		
	A06-018	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	池田町5丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■				84		—
		人家50戸																		
	A06-030	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩戸1丁目E 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■			147		—
		人家50戸																		
	A06-031	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	佐原1丁目C 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■			288		—
		人家50戸、要配慮者																		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-032	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居2丁目E 急傾斜地 対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■			102	—	
		人家50戸																	
	A06-033	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	佐野町C 急傾斜地対策事 業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■			262	—
		人家50戸																	
	A06-034	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根岸町5丁目A 急傾斜地 対策事業	コン張工+法枠工	横須賀市	■	■	■	■			100	—
		人家50戸																	
	A06-035	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	ハイランド1丁目A 急傾 斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■			124	—
		人家50戸、要配慮者																	
	A06-036	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東逸見町E 急傾斜地対策 事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■			190	—
		人家50戸																	
	A06-037	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	三春町6丁目G 急傾斜地 対策事業	重力式擁壁+法枠工	横須賀市	■	■	■	■			162	—
		人家50戸																	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-038	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	森崎二丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■		137	—	
		人家50戸																	
	A06-039	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	滝の坂 急傾斜地対策事業	コン張工	葉山町	■	■				23	—	
		人家50戸																	
	A06-040	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長柄 急傾斜地対策事業	重力式擁壁	葉山町	■	■	■	■		80	—	
		人家50戸																	
	A06-041	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	堀内D 急傾斜地対策事業	法枠工	葉山町	■	■	■	■		200	—	
		人家50戸、要配慮者																	
	A06-042	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	植木C 急傾斜地対策事業	コン張工	鎌倉市	■	■	■	■		90	—	
		人家50戸																	
	A06-043	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浄明寺宅間 急傾斜地対策事業	法枠工	鎌倉市	■	■	■	■		45	—	
		人家50戸																	
A06-044	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	清水澤 急傾斜地対策事業	重力式擁壁工	真鶴町	■	■				18	—		
	人家50戸																		

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-045	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	道中 急傾斜地対策事業	法枠工	湯河原町	■	■	■	■		314		—		
			人家50戸、要配慮者																		
	A06-046	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩戸1丁目D 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■		202		—		
			人家50戸																		
	A06-047	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦賀町1丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■		213		—		
			人家50戸																		
	A06-048	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	追浜町1丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市		■	■	■		73	14	—		
			人家50戸																		
	A06-049	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	衣笠町C 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市		■	■	■		76	2	—		
			人家50戸																		
	A06-050	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	汐入町3丁目D 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■		73		—		
			防災拠点																		
A06-051	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西浦賀3丁目E 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■		154		—			
		人家50戸																			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-052	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	ハイランド3丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■				73	—	
		人家50戸																	
	A06-053	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東逸見町 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■		100	—	
		人家50戸																	
	A06-054	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東逸見町2丁目A 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■		110	—	
		人家50戸																	
	A06-055	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	安浦町3丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■		158	—	
		人家50戸																	
	A06-056	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	上町1丁目B 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■		168	—	
		人家50戸																	
	A06-057	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	稲村ガ崎2丁目B 急傾斜地対策事業	コン張工+法枠工	鎌倉市	■	■	■	■		100	—	
		人家50戸																	

A 基幹事業																					
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
急傾斜地崩壊対策事業	A06-058	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	稲村ガ崎3丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	鎌倉市	■	■	■	■		195		—		
		人家50戸																			
	A06-059	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	植木D 急傾斜地対策事業	コン張工	鎌倉市	■	■	■	■		247		—		
		人家50戸																			
	A06-060	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	大町5丁目 急傾斜地対策事業	コン張工	鎌倉市	■	■	■			32		—		
		人家50戸																			
	A06-061	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岡本1丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	鎌倉市	■	■	■	■		160		—		
		人家50戸																			
	A06-062	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	駒岡3丁目中 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■	■	■		77		—		
		人家50戸、防災拠点																			
	A06-063	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	本牧満坂D 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■	■			83		—		
		人家50戸																			
	A06-064	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	大岡町B 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■				32		—		
		人家50戸																			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-065	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	庚台中央 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■				20	—	
		人家50戸																	
	A06-066	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	中里2丁目東 急傾斜地対策事業	コン張工+法枠工	横浜市	■	■	■	■			320	—
		人家50戸																	
	A06-067	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	法泉町東 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■	■	■			95	—
		人家50戸																	
	A06-068	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岡村2丁目南 急傾斜地対策事業	重力式擁壁+法枠工	横浜市	■	■	■	■			102	—
		人家50戸																	
	A06-069	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岡村4丁目東 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■	■	■			180	—
		人家50戸																	
	A06-070	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根岸町 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■	■	■			203	—
		人家50戸																	
A06-071	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	片吹 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■					42	—	
	人家50戸																		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-072	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	釜利谷町赤坂 急傾斜地 対策事業	法枠工	横浜市	■	■	■	■		284	—	
		人家50戸																	
	A06-073	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	六浦町南川 急傾斜地対 策事業	コン張工	横浜市	■	■				81	—	
		人家50戸、防災拠点																	
	A06-074	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	六浦南5丁目 急傾斜地 対策事業	コン張工+法枠工	横浜市	■	■	■	■		176	—	
		人家50戸、防災拠点																	
	A06-075	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	新吉田四ツ家西 急傾斜 地対策事業	コン張工	横浜市	■	■	■	■		103	—	
		人家50戸、防災拠点																	
	A06-076	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	戸塚町浅間神社 急傾斜 地対策事業	法枠工	横浜市	■	■				40	—	
		人家50戸																	
	A06-077	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	小菅ヶ谷2丁目飯島 急 傾斜地対策事業	擁壁工	横浜市	■	■	■	■		100	—	
		人家50戸																	
A06-078	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩瀬 急傾斜地対策事業	コン張工	鎌倉市		■	■	■		41	5	—	
	人家50戸																		

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-079	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長柄D 急傾斜地対策事業	コン張工	葉山町			■	■		30	3	—	
	人家50戸																			
	A06-080	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩戸3丁目A 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市			■	■		30	5	—	
	人家50戸																			
	A06-081	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根岸町2丁目B 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市			■	■		12	7	—	
	人家50戸																			
	A06-082	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西久保町西 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市				■			20	2	—
	重要交通網																			
												小計						6,874		
												合計							6,874	

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	1 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）【重点】												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	神奈川県												
計画の目標	・保全人家戸数が50戸以上、要配慮者利用施設（24H滞在型）、重要交通網、防災拠点 これらがある箇所を重点箇所として抽出し、集中豪雨の多発等に伴う土砂災害の発生を防止するため、より積極的にハード対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11,585	A	11,585	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)		(H31末)
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数が50戸/箇所以上の箇所数を 311箇所(H28当初)から 356箇所(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により概成する保全人家戸数が50戸/箇所以上の箇所数。	311箇所	箇所	356箇所
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 18施設(H28当初)から 23施設(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数（24H滞在型）。	18施設	施設	23施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす重要交通網、防災拠点の保全箇所数を 51箇所(H28当初)から 56箇所(H31末)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される重要交通網もしくは防災拠点数。	51箇所	箇所	56箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-020	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	相模川圏域総合流域防災 事業（砂防）	堰堤工	小田原市ほか	■	■	■	■		173	—	
		人家50戸、交通網、防災拠点																	
	A08-021	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	相模川圏域総合流域防災 事業（砂防）	緊急改築事業	箱根町ほか	■	■	■	■		352	—	
		緊急改築事業																	
	A08-022	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	長寿命化計画の策定 総 合流域防災事業（砂防）	長寿命化計画の策定	県内全域	■	■	■	■		195	—	
	A08-023	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	長寿命化計画の策定 総 合流域防災事業（地すべ り）	長寿命化計画の策定	県内全域	■	■	■	■		25	—	
		長寿命化																	
	A08-024	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	長寿命化計画の策定 総 合流域防災事業（急傾斜 ）	長寿命化計画の策定	県内全域	■	■	■	■		300	—	
		長寿命化																	
	A08-025	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	神奈川県東部河川圏域総合 流域防災事業（急傾斜）	急傾斜地崩壊防止工	横浜市、横須賀 市、逗子市	■	■	■	■		1,489	—	
		人家50戸、要配慮者、防災拠点																	

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-026	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	相模川圏域総合流域防災 事業 (急傾斜)	急傾斜地崩壊防止工	秦野市	■	■	■			80	—		
												小計						2,614		
											合計						2,614			

事前評価チェックシート

計画の名称： 1 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）【重点】

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	○
III. 計画の実現可能性	
①地元の機運	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	1,112	1,167	583	811	
計画別流用 増△減額 (b)	0	83	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,112	1,250	583	811	
前年度からの繰越額 (d)	0	475	762	349	
支払済額 (e)	614	950	1,000	720	
翌年度繰越額 (f)	488	762	282	412	
うち未契約繰越額 (g)	162	623	146	234	
不用額 (h = c+d-e-f)	10	13	63	28	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	15.5%	36.9%	15.5%	22.6%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	保安林解除手続きによる発注時期の遅延や入札時の執行残金の繰越のため	関係機関との協議に不測の日時を要したため	関係機関との協議に不測の日時を要したため	関係機関との協議に不測の日時を要したため	